



ISSN 0385-0838

第 138 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

愛するわが故郷—延辺

李 東 哲

◆ 十八年ぶりの「復職」

二〇〇七年二月十八日、私は十八年近く暮らした東京を後にし、午後三時半ごろ成田空港を飛び立ち、経由地の仁川空港に向かった。当日は仁川空港で一泊し、翌日の朝、ほこりや煙にまみれた雪に覆われている延吉空港に降り立った。日本に行く前に教鞭を取っていた中国・延辺大学で私の復職願いを快く受け入れてくれたからである。

出発の日はずいぶん中国の春節（旧正月）に当たる日だった。私は平和島駅で都営浅草線—京成線へとつづく京浜急行に乗り込んだ。中国だつたら至るところで天空をつんざかんばかりに爆竹を鳴らしたり、山海珍味がいっぱい並んだ食卓を囲んで食べたり、飲んだりして大騒ぎする、一年中もっともにぎやかな祝日のはずなのに、カレン

ダーからとうに旧暦が消えた日本はいつもと変わらぬ風景のどんよりとした静かな一日だった。

ところで、一九八九年三月三十一日、北京空港を飛び立って成田空港に降り立った翌日も「記念すべき日」だった。消費税導入制度により、消費税が実施された日であったのである。おかげで、到着した日は義兄たちが前日買い込んでおいた美味しいビールや日本酒などを酔いつぶれるほど飲んだものである。

実は、私の日本行きは「留学」ではなく、いわば「引揚者」の家族としてであった。そこで家内の姉の家族三人と私の家族三人と、六人の「小団体」の旅立ちだった。その経緯とえば、北朝鮮咸鏡北道茂山生まれの義父（妻の父）が幼いころ生きる道を求めて両親と延辺に移住、三十年代に東京に留学、かの地で日本人と結婚した縁故で、戦前中

〈目次〉

- 愛するわが故郷—延辺 …… 李 東 哲 …… (1)
- 書評 菊池 嘉晃 著
『北朝鮮帰国事業「壮大な拉致」か「追放」か』 …… 畑山 康幸 …… (4)
- 中国東北経済開発と延辺朝鮮族自治州 …… 山本 忠士 …… (6)
- 「国際中堅企業」の登場⁽²⁴⁾
中国でロシアと日本を繋ぐ
〜藍宝石木業有限公司〜 …… 西澤 正樹 …… (8)
- 日本海横断航路
—その可能性と課題について— …… 吳淑儀サリ …… (10)
- 『アジアの窓』 …… 小林 照直 …… (12)

◆ 私と延辺

国に戻ってきたにもかかわらず、戸籍が抹消されなかつたからである。そこで、幸か不幸か、日本行きは旅費、ホテル代など、すべて日本厚生省の「国費」で賄われ、日本に行つてからも半年間、「生活保護」を受け、半年後は家族三人で東京・大田区にある2DKの都営住宅を斡旋されたのである。

日本では「延辺」という地域名が一つの市と勘違いされ、よく「延辺市」と呼ばれたりしているが、正しくは「延辺朝鮮族自治州」であつて、その所在地がおよそ五十万人近い人口を有する延吉市である。もつとわかりやすく言えば、延辺朝鮮族自治州は吉林省を九つの行政地

域に分けた一つで、六つの市と二つの県からなり、総人口 218 万人余である。そのうち、朝鮮族人口は八十八万人余で、総人口の三六・八%しか占めていないが、延吉市の朝鮮族人口は二十八万人余で、およそ総人口の五十八%を占めている。延吉市は自治州政府の所在地であるだけに、いうまでもなく延辺地域の中心地であり、中国朝鮮族の中心的存在でもある。朝鮮族メーンの延辺大学も延吉市にある。

私は延辺の龍井市（以前は「延吉県」）に属する「銅仏寺」という田舎町に生まれ、五歳か六歳のとき、同じく龍井市に属する「老頭溝」というところで大学に行くまで暮らした。その後、「文革」を経て、大学入試制度回復後、第一期生（通称「七七級」と呼ばれている）として一九七八年三月、吉林大学日本語学科に入学した。この大学入学に際しても一つ面白いエピソードがある。

私は小学校五年生終わりのころ、「文革」でおよそ半年間休学させられ、その後中学（中高一貫性）に「進学」したのであるが、中高合わせて四年半で「卒業」した。勉強らしき勉強ができなかったの言うまでもない。そのおかげで、卒業するまで「外国語」とは全く無縁で、正直「外国語」という概念さえも当時は耳にしたことがなかった。その後、自分が育った田舎に戻って農作業に従事していたが、あるとき偶然中国で出版された日本語版の『人民中国』を目にし、漢字混じりの「虫のような変な文字」に目を奪われたのだった。これが「日本語」との最初の出会いであった。ああ、日本語ってこ

ういう文字なのか、と妙に感心したことをいまでもはつきり覚えていて。しかも、その雑誌は当時延吉市から「下放」（再教育という名目で、幹部が農村や工場などに行かせられ、肉体労働に従事せられたこと）されて、私が住んでいた村にやってきた義父（妻の父）が購読していたものであった。この偶然の出会いによって私は初めは日本語、その後は英語を独学することになり、数年後にはそのおかげで大学日本語学科に入学したわけである。

◆ 私と延辺大学

延辺大学は一九四九年三月に創立され、現在十九の学院（日本の学部に対応する）からなり、在籍学生者数が三万人近い、朝鮮族メーンの総合大学である。そこで、いままで学生募集に際しても朝鮮族七割、その他の民族三割という比率を原則としてきた（ここ数年は朝鮮族学生の志願者が減っているので必ずしもこの比率であるとは限らない）。延辺大学は一九九六年中国教育部「211工程」、すなわち全国百の重点大学の一つに選定され、二〇〇一年は中国教育部から西部開発重点建設大学に指定されている。つまり、地理的に中国の中心部からかなり離れている国境都市に位置していることもあり、以前は「延辺大学」ときたら、『延安（陝西省）にあるの?』と尋ねられるくらい知名度が低かったが、いまは韓国語ブームと相俟ってその名が全国的に幅広く知られるようになったのである。私は一九八二年一月、大学卒業後、日本語教師として延辺大学に配属されることになった。

当時は大学教師、特に外国語教師が不足していたので、大学を卒業して大学で教鞭を取ることがごく普通のことだった。ところで、私は死んでも教える仕事だけはやりたくないと思った。内気な性格だったし、口下手だったので教師には不向きだと考えたからである。当時は今と違って特別な理由がない限り、職業を自由に選択する権利はほとんど不可能だった。そこで、泣き泣き延辺大学に赴任し、その後も何とかして延辺を脱出するために他所の大学院を受験したりしたが、ことごとく失敗に終わったのである。いま振り返ってみれば、いかに自分が幼稚だったか、恥ずかしい限りである。

私は一九八二年二月から一九八九年三月日本に行くまで最初は教養科目としての日本語、後は日本語学科で教えたが、その間一九八三年八月から一九八四年六月までの一年間、通称「大平班」の第四期生として北京で教員研修を受け、それがきっかけとなって日本語研究に興味を持ち始め、延辺大学に復帰後、わずか数年の間に二十篇近い論文を発表し、好評を博したのである。その後、日本に行つてからも「中国朝鮮族研究会」（一九九九年発足）の初代の代表を務めたり、延辺大学東京事務所長兼延辺大学校友会長を務めたりしてずっと延辺大学と何らかのつながりを持っていた。このような諸々のことも後日、延辺大学に復職できる下地になったことは二言を待たない。

◆ 延辺の日本語教育

ここ数年間は様相が大分変わってきている

が、これまで延辺に居住している朝鮮族は敦化市などとくに漢族の多い一部地域を除き、日常用語は基本的に朝鮮語で、高校までの学校教育も朝鮮族は「朝鮮族学校」(授業用語は朝鮮語)に通うのが普通であった。そして、「文革」が終わって大学入試制度が回復された七十年代の終わりごろから中学(高校を含む)における外国語教育は主に漢族学校では英語、朝鮮族学校では日本語というパターンで実施されてきた。当初は、学校教育において再び外国語科目が導入されたこともあって外国語教師がかなり不足していた状況であったにもかかわらず、日本語教育は日帝時代に日本語を覚えた年配の教師をはじめ、延辺師範専科学校(短大)や延辺大学日本語科の卒業生などによって支えられ、わりあい順調に進み、教育の質も他の地域に比べて相対的に高く、そのおかげで大学進学率も全国ナンバーワンの実績を誇っていた。

つまり、朝鮮語で学校教育を受けている学生はほぼ百パーセント朝鮮族で母語が朝鮮語であること、日本語は朝鮮語と語順が似ているので朝鮮族の学生にとって日本語が習得しやすいこと、良きにつけ悪しきにつけ、老世代の多くが日帝時代にある程度日本語を覚えているので多少少なかれその影響を受けていることなどで大学入試制度回復以来二〇年近く、日本語は中国朝鮮族学校の唯一の外国語科目として注目され、大学入試、日本留学、合弁企業への就職などで大いに役立ったことは否めない事実である。ところが、九十年代半ばから朝鮮族中高における日本語学習者は次第に減少し始め、九十年

代後半からは英語学習者が急速に増えたので逆転現象が起き、いまでは外国語科目はほぼ英語にとって代わられている状態である。その主な理由として、特に名門校の理工系受験には外国語科目として英語が求められること、統一試験の日本語入試問題が以前より難しく、日本語成績が低下傾向にあること、保護者の英語教育への重視、日本留学や大学進学後英語が全く分からず苦労することへの反動などが挙げられる。しかし、日本語科目を英語に切り替えた弊害も少なくなく、数年前から中高における日本語教育再生の動きが見られはじめ、延吉市でも実験的に小学校の外国語教育に一部日本語を導入したり、中高で英語学習と同時に、選択科目として日本語科目も導入したりしているが、まだまだ軌道に乗っていない。その打開策を至急講じるべきである。

◆ 延辺大学日本学研究所——課題と展望

延辺は中国朝鮮族の中心地であり、延辺大学は朝鮮族教育の唯一の拠点である。将来、中国、日本、ロシアと北朝鮮を結ぶ図們江開発が順調に進めば外国語ができ、自分の専門分野もある大量の人材が必要である。これらの人材は言うまでもなく、地元唯一の高等教育機関である延辺大学が育成しなければならぬ。大学側も延辺大学の地理的位置や民族的特色を生かすべく、将来の構想として韓国・朝鮮学、日本学、ロシア学を延辺大学発展の三本柱として近年注力している。日本学研究所ではこのような大学側の意図を視野に入れ、二〇〇七年から相次い

で在瀋陽日本総領事をはじめとする日本政府関係者の講演会、日本学研究を主とした中日韓朝比較研究国際シンポジウム、延辺地域の日本語教育再生のための日本語教師研修会や座談会などを開催し、二〇〇八年からは日本国際交流基金の援助による「延辺ふれあいの場」の運営も手がけている。また、亜細亜大学、明治大学、弘前大学など日本の各大学や研究機関と交流協定を結んで、学術交流、留学生相互派遣などを行っている。しかし、韓国・北朝鮮との交流に比べて、日本との交流はかなり遅れを取っており、いかにしてこの開きを縮められるかが今後の課題の一つである。

現在、延辺大学には日本語専任教師が四十名おり、その他に政治、経済、教育、芸術や理工系など幅広い分野で日本に留学し、学位を取ってきた教師も多い。日本語だけでなく、日本のことについて熟知しているこれらの人材は、将来延辺地域における日本語教育発展のための貴重な人的資源であり、日本学研究を活発に推し進める上でも不可欠の立役者である。今後、日本学研究所ではこれらの人的資源を十二分に利用しながら、日本の大学や研究機関との交流の間口をさらに広めると同時に、日本学中心の日・中・韓(朝)・口の対照研究、日本学中心の大学院修士課程設立、中国朝鮮族地域の日本語教育に関する調査・支援などを推進し、日本学研究センター設立への土台にしたい。そのためには、日本の提携大学や研究機関からの物心両面による支援が是非とも必要である。【了】

(りとうてつ・延辺大学日本学研究所長・教授)

書評

菊池嘉晃著『北朝鮮帰国事業
「壮大な拉致」か「追放」か』（中央公論新社二〇〇九）

畑山 康 幸

一九五九年十二月に始まり一九八四年まで続いた在日朝鮮人の北朝鮮⇨朝鮮民主主義人民共和国への帰国事業（帰還事業）は、昨年、五十周年を迎えた。この帰国事業では九万三〇〇〇人余りの在日朝鮮人や日本人配偶者らが日本海を渡って行った。日本の各紙をはじめとして、

北朝鮮の『労働新聞』、韓国の『朝鮮日報』もこれに関連した記事や特集を組んだ。『労働新聞』は金日成、金正日の「同胞愛の結実」とする社説を掲載したが、その一方で日本や韓国の新聞は、北朝鮮に渡った人々の多くが劣悪な生活環境、監視と密告等に直面し、強制収容所に収監された悲劇も少なくないと伝えている。近年、その北朝鮮から元帰国者らが日本へと舞い戻って来る動きが続いている。

菊池嘉晃著『北朝鮮帰国事業「壮大な拉致」か「追放」か』は、在日朝鮮人の北朝鮮への帰国事業を、その淵源から実現に至る経緯、そしてその現在を、関係諸国・諸団体の動きを含めて歴史的にトレースし、なぜこの事業によって悲

劇が生まれたかを追求したものである。

著者・菊池嘉晃氏は一九六五年東京に生まれ、讀賣新聞の記者、編集者として朝鮮半島問題にたずさわっているジャーナリストである。一九九四年には韓国に留学、帰国事業について研究した。本書は

- 「序 章 問い直される帰国事業」
- 「第1章 「在日社会」の激動、戦前〜朝鮮戦争」
- 「第2章 朝鮮戦争と帰国運動の始まり」
- 「第3章 帰国実現の模索」
- 「第4章 帰国事業をめぐる攻防」
- 「第5章 北朝鮮はなぜ「帰国」を推進したか」
- 「第6章 なぜ「未知の祖国」へ渡ったか」
- 「第7章 なぜ「帰国」は四半世紀も続いたか」
- 「第8章 「虚構の楽園」での悲劇」

「終 章 現在進行形の問題」
からなっている。菊池氏は帰国事業とそれによってもたらされた帰国者の境遇を「現在進行形の問題」ととらえ、依然として解決されぬ多くの課題が内在していると指摘している。

本書は、関係諸国・諸団体の利害が複雑に交差するこの問題を、当時の資料を活用しながら、多角的にかつ客観的に分析・記述し、その本質に接近しようとしている。

これまで帰国運動は、川崎市に住む在日朝鮮人が一九五八年に集団帰国決議をしたことがそのきっかけとされてきた。菊池嘉晃氏はこうした通説に対して朝鮮戦争停戦直後に起きた在日朝鮮統一民主戦線（民戦）による帰国運動や、一九五五年後半から日本赤十字社が在日朝鮮人の帰国を模索していたことなどを明らかにしたうえで、注目すべき史料と見解を提示している。菊池氏は、旧ソ連外交文書（ペリシエンコ日誌）に依拠して、金日成が「帰国運動が自発的に高揚したように見せかけ・・・帰国を実現させるといふシナリオを描いていた」ことを明らかにした。

ともあれ、日本と北朝鮮は、国際赤十字の仲介を得ながら一九五九年八月にカルカタで「帰還協定」を結び、十二月には第一船が新潟港を出港したのであった。菊池氏は、日本政府が治安・財政上（生活保護費）の負担軽減等をねらって「在日排除のため帰国事業を推進した」とする見解に対して、これを「一面的な解釈」とし、「総合的な判断の下に、帰還実施を決定した」との立場を示している。またその一方で、北朝鮮にはシナリオと工作があり、「社会主義の優位性宣伝と対南戦略」「経済的利益」を帰国事業の主目的としたことをあげている。この分析は、帰国事業が北朝鮮の「日本との国交正常化を目標とした人民外交の手段」（『帰国運動

とは何だったのか』平凡社)であったとする一部研究者への批判でもある。

在日朝鮮人の多くは朝鮮半島南部の出身である。にもかかわらず、九万人もの人々がなぜ北朝鮮に帰国したのか。この背景には、生活苦や民族差別、子女の教育・就職問題などがあると従来から指摘されてきた。さらに、誇張した宣伝によって「北朝鮮への幻想」が生まれ帰国意思が形成されたとも言われている。菊池氏は、こうした点についても当時のさまざまな資料や証言を引用しつつ、帰国決断の背景を補強している。

帰国事業において、最大の問題は北朝鮮へ渡った在日朝鮮人がきびしい政治的、経済的状況に置かれ、さまざまな「悲劇」が生じたことであろう。現在、日本には、北朝鮮を脱出し舞い戻って来た人々が約二〇〇人いるとされている。こうした人々の手記や証言から、夢と希望をもって帰国した北朝鮮が「地上の楽園」ではなく、「宣伝とかけ離れた」世界であったことが明らかにになった。

ところが、本書では意外な事実が明らかにされている。平壤のハンガリー大使の報告によれば、帰国者は「食糧配給でめぐまれ」、工場に配置された帰国者は一般国民よりも「高い賃金」を得ていた、というのである。その一方で、この大使は帰国者が社会主義体制独特の生活様式に適応できなかったことをあげている。帰国者の状況を東欧外交官の報告を活用し明らかにしたのは特筆すべきことである。

しかし、こうした優遇にもかかわらず、

帰国者の生活レベルは日本のそれには及ばず、なかには当局の監視下におかれ、「スパイ容疑」をかけられて収容所に送られるケースが相次いだ、とも本書は述べている。

終章では、この帰国問題が「現在進行形の問題」であるとしながら、当時、送りだした側の朝鮮総連、日本政府、日本赤十字社、運動を後押しした支援者や団体の対応を「改めて問い直す必要がある」と訴えている。

さらに菊池氏は、悲劇を生んだ直接的な要因として「北朝鮮国内の人権抑圧体制」、「宣伝と情報統制」の二点をあげている。そしてこの二大要因に目を向けず、他の要因により大きな問題があるかのように主張する論者に対して「意図的に問題の核心から目をそむけている」と、きびしい批判も行っている。本文では論者の名を直接あげてはいるわけではないが、これは『北朝鮮へのエクソダス「帰国事業」の影をたどる』(朝日新聞社)の著者テッサ・モリス・スズキへの批判である。評者も、モリス・スズキの見解には、かねてから疑問をいだいており、この点で菊池氏の批判はポイントをついたものとなっている。

北朝鮮は今でも、帰国者が「価値の高い人生」(『労働新聞』十二月十六日付)を送っていると主張し、基本的人権を擁護していないという批判に対しても、それを真っ向から否定している。本書では、いくつかの北朝鮮・総連資料をあげているものの、北朝鮮自身が政府、党、赤十字などの一次資料をいまだ公開していないため、

帰国者が北朝鮮でどのような処遇をうけたのか、またうけているのかという核心部分の解明は不十分である。それだけに北朝鮮側の情報公開が切に望まれるところである。

また帰国者のなかからは、文化相になった張徹(故人)のほかに、人民芸術家や人民俳優、さらには社会科学歴史研究所所長、大学教授など、「党と国家の要所」の働き手を輩出しているのも事実である。評者は、こうした「成功者」と「悲劇」をまねいた人々との差が、金日成・金正日に対する政治思想的忠誠度を基準とする北朝鮮の全体主義的政治体制に由来していると考えており、この点は「現在進行形」の課題として、今後さらに解明すべきテーマである。

本書は、的確な視点に加えて客観性を重んじ、徹底した「実事求是」の姿勢で調査研究に取り組んだ成果である。簡潔で分かりやすい文章に加えて、全体の構成もしっかりとしており、これまでの研究成果も反映されている。この問題に関心を持つ人々にとって必読の書であり、最良の一冊である。

評者は、本書が朝鮮語に翻訳され、北朝鮮で暮らす帰国者とその二世、三世をはじめとするすべての朝鮮半島の人々に読まれることを望んでいる。さらに、英語等にも翻訳され、この問題に関心を持つ諸外国の人々にも、正確で客観的な事実関係が提示されるならば、一部の偏見に満ちた主張を正す機会ともなるのではないだろうか。

(はたやまやすゆき・NHK放送研修センター E P、朝鮮文化論)

中国東北経済開発と延辺朝鮮族自治州

山本忠士

「借港出海」が

中国・東北地区の未来を拓く

中国といえば、何かと公害問題が喧伝されるが、延辺朝鮮族自治州の延吉と琿春は、八月が一年で一番よい季節ということで、緑が豊かで空気が澄んでおり、周囲の山々や川の水もきれいな山紫水明の地であった。

吉林師範大学の教室で学生に自己紹介をさせると、吉林省の田舎出身の学生は、自分の生まれ故郷の自然の美しさを話す者が多い。実は、学生たちの自慢する美しい自然のイメージがいまひとつびんとこなかった。しかし、今度、延吉や琿春に行ってみて、学生たちの自慢する故郷の光景が納得できた。稲田があつて、小川が流れ、その向こうに山々が見える風景である。旧満洲Ⅱ酷寒の地というイメージが強かったから、中国・東北地区が温帯に属することを忘れ、春や夏の緑豊かな明るい田園風景と結びつかなかったのだろう。

また、中国・東北地区といえば農業を中心とした産業構造を考えるが、今回訪問した延吉市は総人口三九・六万人でそのうち非農業人口が三四・五万人である。つまり農業人口は、わずか十二%ということである。軽工業を中心とす

る新工業都市で医薬品、食品、紡績、電子、冶金、化学、建材、石炭などの完備した工業体系を延吉市は持っている。

延辺自治州政府の発行した「二〇〇九年対外経済技術協力プロジェクト」には、延吉、敦化、琿春など自治州各地のプロジェクトが五十項目列記されている。広大な開発区を準備し、優遇政策の活用で投資を呼びかける自治州の、一懸命さが伝わってきた。

琿春は、「琿春辺境経済合作区」という名称のように「辺境」を自称しているが、その「辺境」が大きく「開境」へと変化しつつある。琿春からの海への航路が開かれたからである。これまで主流であった琿春―大連―日本のルート（ロシア）―新潟ルートによって一多半になる。ロシアの港経由という「借港出海」事情もあり、まだまだ不透明なところがある。中国、ロシア、北朝鮮の三国が国境を接する防川からは、十五キロ先の日本海が見え、海に近い土地であることも実感できた。

東北行政首长協調機構

吉林の省都・長春市の地元紙「新文化報」は、十月二十一日号で國務院が東北三省（遼寧、

吉林、黒竜江）と一区（内蒙古自治区東部）からなる「東北行政首长協議機制」の成立について伝えた。東北四地域の発展の問題を同一区域の枠内で協力的に協議する組織である。具体的には各省にまたがる重要な基礎設備項目の研究協議や産業配置、地域の強調発展等の諸問題である。この背景には、國務院が九月九日に正式に発布した「國務院関于進一步實施東北地区等老工業基地振興戰略的若干意見」（国発（二〇〇九）三十三号）がある。

改革解放前の東北地区工業基地は、中国の工業を先導し、そのGDPも二〇%近かった。しかし、現在では一〇%以下といわれるまでに低迷している。改革開放のイノベーションに遅れたのである。

二〇〇九年度版「中国統計年鑑」によれば、二〇〇八年の職工（事務職員と現業労働者）の平均給与は、吉林省では二三、四八六元で、北京（五六、三二八元）、上海（五六、五六五元）の二分の一以下であり、全国平均二九、二二九元より二〇%も低い数字となっている。

「東北地区等老工業基地振興戰略」と補充関係にあるのが、吉林省内の長春、吉林、図們江を中心とする開発計画の「長吉図綱要」である。正式には、「以長吉圖為開發開放先導区的中国図們江区域合作開放計画綱要」という。今回、アジア研究所のプロジェクトが訪問した延辺朝鮮族自治州の諸計画も「長吉図綱要」に含まれる。先にも触れたように海への流通窓口に当たる琿春は、ロシア、北朝鮮との「借港出海」の地として重要な任務を持っている。既に中口政府間でも「中国東北地区

同ロシア遠東及東シベリア地区合作規程綱要(2009.2018)が進行しており、ロシア遠東と西シベリアを含んだ中口合作計画によって、「実現興刃富民、構建和諧边疆」という夢の現を目指すことになる。

「留守学生」問題

開発計画は将来への希望ではあっても、現在の豊かさではない。問題もある。例えば、中国朝鮮族の問題の一つに、韓国などへの出稼ぎで両親が故郷を離れ、残された子供たち「留守学生(児童)」という問題がある。親の出稼ぎは、延辺朝鮮族自治州だけの問題ではなく、農村部共通の問題でもある。ただ、出稼ぎ先が国内ではなく、言語に不自由しない韓国への出稼ぎの多い点がほかと違う。給与水準が違うから国内より稼ぎもいろいろだ。例えば、「中国網民族頻道」(七月二十九日)は、吉林省通化市の朝鮮族小学校が、「留守学生」の教育という難題を解決した事例を紹介している。

それによると、通化市朝鮮族小学校の生徒数は126名でそのうちの六十三名が「留守学生」であったという。全校児童の五十%ということである。学校側では、家庭訪問や実態調査・分析によって心のケアなど多くの対応策を実施してこの問題解決に効果をあげたという。具体的には、母親の中から奉仕の精神に富み、生徒の教育に熱心な人たちの協力を得て「ママの家」に参加してもらい「留守学生」の代理の母親役を依頼する。子供たちに家庭の温かさを感じてもらおうというもの。また、親の協力ネットワークをつくり、子供教育の講座を開

いたり、家庭と学校との互助システムを作るなどの対応策を実施し効果を挙げたという。よりよい生活、子供へのよりよい教育資金稼ぎが、新たな子供の問題を発生させている。

こうした対策で、出稼ぎ問題がなくなるわけではない。問題は、中国と韓国の賃金差、都会と地方の経済格差である。東北地区の経済開発が順調に進み、雇用や賃金が上昇すれば、出稼ぎの必要もなくなるから、家族がばらばらになることも改善されるだろう。

日本語教育の退潮

延辺朝鮮族自治州の学校教育の中の日本語教育機関では、学習者がどんどん減っているという話を延辺大学で聞いた。中国での大入試や就職の問題もあって、外国語が日本語から英語教育重視に転換された影響だという。私には、中国国内事情のほかにも中国の高校で日本語を学んだ生徒の日本留学に対して、日本の大学が必ずしも温かく受け入れてこなかったのではないか、という思いがある。

もうかなり前の話になるが、亜細亜大学に勤めていたころ留学生入試の仕事にかかわったことがあった。ある年の入試で、日本語が抜群の中国留学生が受験した。入試の成績は、日本語が最高点でトップ、面接も見事な日本語で高評価を得た。しかし、英語は惨憺たるものだった。当時の留学生入試には「足切り点」の制度があり、例えば、総合点で合格点に達していても、どちらかの科目が「足切り点」に引っかけたら不合格になった。この留学生は、その規定に該当する初めてのケースであった。

入学願書には、国籍だけしか書いてないが、面接で「中国朝鮮族」であることが分かった。今も、優秀だったあの学生のこと、申し訳ないような思いと共に脳裏に残っている。

日本語が優秀であっても、英語がでなければ、合格できないのは現実である。だから、延辺朝鮮族自治州の中等教育から日本語教育の影が薄くなっても、それは止むを得ない時代の流れだろうと思う。

もともと日本の大学には、海外の日本語教育と国内教育をリンクさせて考える発想がない。アメリカの大学は、教育言語が英語だから TOEFL のスコアさえ基準を満たせば受け入れる。日本は、留学生に英語と日本語の二つの外国語を課して、それを当然視している。日本でも、留学生の受入れに際して、日本語能力検定試験評価だけで受け入れる大学が多くなれば、それが海外の中等教育の日本語振興の一助にもなるように思う。

延辺朝鮮族自治州の日本語教育に、新しい希望も生まれている。延辺大学日本学研究所の李東哲所長にお目にかかったとき、延辺の日本語の退潮を率直にお話され、今後、小中高校から大学を含めて、延辺の日本語教育の建て直しを考えていきたい、という明るいお話も伺った。海外の日本語教育について、日本の大学でもその支援策を考える必要があるように思うのである。

(やまもとただし・吉林師範大学教授、アジア研究所嘱託研究員)

「国際中堅企業」の登場 (24)

中国でロシアと日本を繋ぐ、藍寶石木業有限公司

西澤 正樹

延辺朝鮮族自治州琿春市に立地する「藍寶石木業有限公司」は、一九九〇年に王列氏が二十七歳で大連市金州区にて創業した「大連三和家庭用品有限公司」の子会社である。王氏は、これまで二十三年間一貫して「割り箸」の生産に携わってきた。中国から日本に輸出される割り箸は年間約二五〇億膳、中国国内では約三〇〇億膳が消費される¹⁾。

〇八年、当社は琿春市に藍寶石木業を設立、ロシアから二次原材料を輸入・加工し、全量日本に輸出するビジネスモデルを構築している。

中国とロシアの木材産業事情

現在、当社が割り箸の原材料としているのは、極東ロシア産のアスペン（カナディアンポプラ：ヤナギ科の広葉樹）と樺である。以前は黒龍江省内で伐採した原木を調達し大連市で割り箸に加工していたのだが、中央政府は黄河の断流や長江の大洪水などを背景に国内の森林伐採・耕地化を規制する「退耕還林」政策等を打ち出したことから、国内産原木の調達が極めて厳しい状況となった。

一方、ロシア側の事情は次のようである。

ロシアの森林面積は約810万平方キロ（日本の国土約38万平方キロの約21倍）、そして、中国の森林面積は約200万平方キロである。ロシアの森林面積、森林蓄積はそれぞれ世界の約20%、25%とされる²⁾。豊富な森林資源を保有するロシアは、これまで国際原木市場において重要な供給国の位置にあった。丸太の輸出は拡大していくものの、ロシア国内の木材加工業の発展は遅々として進まず木材加工製品を輸入する状態が続いていた。

そこで、ロシア政府は木材加工に関する対ロシア投資を促すため、丸太の輸出関税を段階的に引き上げることとした。第1段階は07年7月から輸出価格の20%あるいは1立方メートル当たり10ユーロの課税、第2段階は08年4月からそれぞれ25%、15ユーロ、第3段階は09年1月からそれぞれ80%、50ユーロとされるが、第3段階の執行は猶予されている³⁾。実施されれば実質的な輸出禁止関税となる。

07年、ロシア丸太の輸入比率が68.5%にも達していた中国は、ロシアの輸出関税の上昇によって大きな影響を受けた。ロシア材の三大輸入口岸は内蒙古自治区滿州里、二连浩特および黒龍

江省綏芬河である。綏芬河には400社以上の木材加工企業があり、これらのなかには極東ロシアに進出して木材加工を行う企業が現われている。

琿春・藍寶石木業の事業

大連市には黒龍江省の原木を用いて日本向け割り箸の生産あるいは買付けを行う日系業者が多かったが、中国産原木による割り箸生産・輸出が実質的に禁止となったことにより、その多くは撤退し、現在は中国の地場企業を中心に割り箸事業が継続されている。

藍寶石木業はそうした地場企業の一社である。琿春輸出加工区に進出した当初、ロシア沿海州から鉄道で輸入される丸太を割り箸に加工していた。しかし、ロシアが07年から原木輸出関税を引き上げはじめたことから、現在、当社が技術指導したロシア企業から割り箸半製品を輸入し、琿春工場で仕上げ加工・検査・梱包を行い、大連港から日本に輸出している。

ロシアの人件費は中国に比べ高いが現地には原材料がある。また、高関税の原料丸太を輸入するよりも木材加工半製品を輸入する方がトータルコストは安い。ロシア企業は米ドルを求めている。対ドル円高基調は日本企業の輸入促進要因となるとみて、取引は米ドル決済である。対ドル元高方向にあるが、ほぼ固定相場にある現状が維持されることを期待している。当社の前年の売上高は約四、〇〇〇万元（約六億円）であった。

ロシアから輸入する割り箸半製品は、曲り、欠損、節などがある不良品が約10%含まれるので全量を手作業で選別を行う。次に中国製設備で表面切削、面取り、規定サイズへの切



ロシア産割り箸半製品の選別作業

り揃えを施し、完成品五〇〇〇膳をダンボール1梱包とする。製品は日本の外食産業の消耗品（割り箸、紙皿・紙コップ、ナプキン、包装資材など）を扱う日本の流通卸売業に全量輸出し、日本では「アスペン元禄箸」として1梱包6〜7,000円で取引されている。当社の割り箸は、最終的に西日本全域の牛井チェーン店「吉野屋」「ヤナギ牛丼」が消費しているとされる。

- 1) 割り箸に関する環境問題論争については、東京大学教養学部内・環境三四郎2006年度割り箸プロジェクト「割り箸からみた環境問題」2006年が詳しい。
- 2) 亀田進久「ロシアの森林法―新しい森林法典の制定をめぐって―」（『レファレンス』2008.10）
- 3) 封安全「ロシアの木材輸出の新展開―対中国貿易を中心に―」（『スラヴ研究』26, 56, 2009）

三カ国を誇るビジネス

藍寶石木業は地場資源型製造業である。黒龍江省を中心とする東北地域の木材資源を原材料とし、日本への輸出適地の大連で加工し、製品の全てを日本市場に輸出する事業スタイルであった。しかし、中国国内の原木丸太の安定確保が難しくなり、原材料の調達先を極東ロシアにシフトするのにあわせて、延辺朝鮮族自治州に生産工場を進出する。こうして、ロシアの資源を原材料とし、中国で仕上げ加工・生産し、日本市場に輸出する3カ国を跨るビジネスを構築している。

大連に立地していた日本の同業他社の多くは、中国の地場資源の調達が難しくなると極東ロシアに事業を展開することができず撤退した。日本の消費市場を巡る日本の同業他社との競争において当社が構築した優位性は、1) 極東ロシアの地場資源の調達ルートを確認したこと、2) 低コスト大量生産体制を維持したこと、3) 日本の消費市場への供給ルートを維持したことにある。

藍寶石木業の事業は、割り箸という特定製品の貿易において「ロシアの資源」「中国の生産力」「日本の市場」を結びつけ、中国の中小企業が国際中堅企業への成長を実現したものである。

当社の今後の成長発展の課題は、日本さらに中国や韓国の割り箸市場への参入および木製品製造への多角化を進め、国内同業他社との「品質、価格、スピード」の差別化を図ることにある。それを実現するためには、

いずれ地場資源賦在地域の極東ロシアへの直接投資が必要となるであろう。

今後の日・中・ロビジネス

中国の地場資源型中小製造業の国際中堅企業への成長についてみてきた。翻って、日本の地場資源型中小製造業の成長発展の方向はどうか。北東アジアをみれば、日本の中小製造業の事業フィールドは大連市に集中し、瀋陽市ほか遼寧省内に徐々に展開しつつある状況である。吉林省、黒龍江省では日本の中小製造業の存在は薄い。ましてや極東ロシアでの日本企業の活動は微弱である。

地場資源が豊富だが人口が希薄で消費市場が小さな極東ロシア、人口と消費市場が豊富で資本も蓄積している中国東北地域、そして地場資源が不足のなかで高品質を要求する市場が成立し、それに対応する技術とサービスを蓄積してきた日本のそれぞれの要求は合致する部分があると考える。日本の地場資源型企業が北東アジア内陸地域を事業フィールドとして活動するのはこれからなのである。

そうしたとき、日本の地場資源型中小製造業は中国と極東ロシアの企業との事業連携を求めることが必要であろう。特に、極東ロシアの地場資源を活用するためには、中国企業との事業連携が有効であると考える。藍寶石木業は日々、ロシア企業との事業を継続しており、中国東北地域には数多くの「藍寶石木業」が存在しているのである。

（にしざわまさき・アジア研究所教授）

日本海横断航路

—その可能性と課題について—

呉淑儀サリ

中国の日本海側の国際輸送航路としてこれまで、琿春—ザルビノ（ロシア）—束草（韓国）という航路と、延吉—羅津（北朝鮮）—釜山（韓国）の二つが営業運航されているが、二〇〇九年六月には新たに、琿春（中国）—ザルビノ（ロシア）—束草（韓国）—新潟という日本、ロシアと韓国を船で結ぶ日本海横断航路の営業運航が開始されている。この新航路は、中国において、日本海に入る最短のルートとなる。果たしてこの新航路は、日本と中国との間の物流を変え、日中間における一番の玄関口となる可能性はあるのか。以下において、新航路がもたらす可能性と課題について考えてみたい。

海の道が拓く、新たなビジネスの可能性

吉林省は中国の内陸部に位置しており、沿海部と比較して経済発展が遅れたため、進出している日本企業はまだ少ないが、鉄道や自動車などの製造業が発展してきた地域であり、中国最大の自動車メーカー「第一自動車グループ」の企業城下町として知られている。

リーマンショック以降、世界経済不況の影響

で日欧米など先進諸国の自動車販売台数が伸び悩む中、中国吉林省長春市に本社を置く中国第一自動車グループは〇八年で、十二万台の乗用車を製造して、前年比で四十五%増、売上にして約三〇〇億円を達成し、工場はフル稼働を続けるという好況ぶりをみせている。第一自動車では、トヨタ、マツダ、フォルクスワーゲンなどの外資と合弁し、工場では自社ブランド車と外資自動車メーカーの車とを同じラインで製造している。第一自動車の工場が使われている部品の多くは日本から輸入しているため、中国自動車産業の好調は、日本の部品メーカーにとっても大きなビジネスチャンスとなっている。

二〇〇八年には、マツダ車に関連する部品だけでコンテナに換算すると五〇〇〇個分、約七〇〇億円分が輸入されているという。

現在、中国の自動車市場は競争激化の一途をたどり、消費者は品質だけでなく、より早い納車を求めるようになってきている。そのため、部品を仕入れるリードタイムもできる限り短縮する必要に迫られている。しかし、部品調達について考えたとき、物流に関して問題もある。それは、

吉林省が中国内陸に位置し、物流面においてコストと時間で沿海地域よりも不利であるということである。中国東北地方は、日本海の玄関口をロシアと北朝鮮に遮られているため、中国東北地方の貨物を日本へ輸送する場合、陸路で大連に集められ、海路で渤海、黄海・日本海を経由するルートをとられている。このルートだと十日前後を要してしまい、輸送の時間とコストで企業にとって大きな負担となっている。そのため、中国東北地域と日本は距離的に近い割には遠い関係にあった。

これまで日中貿易の中心は太平洋側にあったが、今後は日本海側を中心とした貿易が発展すると思われる。その希望の星となるのが、日本海横断航路の開通である。新たに開通する輸送ルートの全長は八〇〇海里で、まず新潟港から、韓国とロシアを経由してV型に海路を運行し、そしてロシアのザルビノ港から中国琿春までを陸路にして約70 kmを結ぶというものである。このルートでは、ロシアでの関税を免除されるという優遇措置もある。

琿春は中国の新たな主役都市となれるのか

琿春市は朝鮮族自治州内に位置し、町にはハングル語とロシア語の看板が溢れ、ロシア人の姿も多くみられる。

日本海横断航路の開通を見越して、現在、琿春では日本、ロシア、韓国、香港など大規模な工業団地の建設が進んでおり、入居企業には減税などの優遇措置が受けられる。日本工業区

広大な土地に進出企業はまだないが、地理的にはポテンシャルの高い場所である。今後この大きな工業区に日系などの外資企業を多く誘致できれば、新航路の成功に結び付けられるであろう。

これに先駆けて琿春に進出した日本企業がある。それは、岐阜県の高級婦人服メーカーの「小島衣料」である。これまで小島衣料は上海などを中心とした沿海地域で生産拠点を設けてきたが、沿海地域では労働コストが急上昇し、若い人材がサービス業へ移る傾向が強まり、製造業では従業員不足の問題もある。そのため、〇六年に琿春で新工場設立を決断された。この地域では、安価な人件費と安定した雇用が見込まれ、さらに、日本語を話せる人材の豊富さも大きな魅力である。小島衣料では日本から中国に原材料を輸入し、ここで生産した衣料を全て日本に輸出している。小島衣料も大連港ルートの物流を使っており、税関を含めて往復で約十五日間かかるという。もし、新航路を利用すると往復六日間に短縮できることから、今後、新航路を徐々に利用していくことも検討されている。

この発展が遅れた内陸の小さな町―琿春には、国境に位置するという利点を活かした産業も生まれている。「琿春藍寶石木業」はその先駆的企業である。琿春元宝山木業は、ロシアから材木を輸

入し、それを加工した割り箸を製造販売している。この琿春で作られた割り箸は日本向けに輸出され、吉野家をはじめとした外食チェーンなどに販売され、日本で使われる割り箸の約10%を占めているという。琿春藍寶石木業は〇八年に大連から移転してきたが、社長にその理由を尋ねると「琿春はロシアと距離的に近く、原材料の輸入で大きな利点がある」と語られ、加工区に工場を構えることによつて、輸出入で免税の優遇を受けられると説明されていた。琿春では、このような利点を活かして、家具の製造も盛んな地域である。

すでにロシアザルビノ港の日本海横断航路は開通しているが、その物流量がまだ僅かしかないという。コストや利便性など様子見をしている企業が多いと思われる。新航路は日本、韓国、ロシア、中国という数力国に跨つての事業であり、うまく機能させるためには、日本と中国だけでなく、中国とロシア、日本とロシア、ロシアと韓国、日本と韓国という四力国間での交渉となり、非常に手間のかかる事業となる。一方、新航路で物流量が増えて軌道に乗れば、その経済効果は年間159億円とも言われている。この新航路に新たなビジネスチャンスの期待がかかっている。

鶏と卵、どっちが先か

日本海横断新航路のように、物流を距離的、時間的に短縮できることは、コストや環境負荷の削減にも、利点が多い。しかし、産業の集積

と物流ネットワークは鶏と卵の例えで言えば、常にどちらが先かという悩みもある。まず、物流を先に整備すれば、様々な産業が集積されて、その地域が活性化される。琿春市でも新航路に大きな期待を寄せている。しかし、物流ネットワークが整備されても産業が集積し始める初期段階においては、ヒトもモノもあまり活発に動かないため、軌道に乗るまで赤字が続くことが多い。黒字化するまでは、地域を支える仕組みと集積効果を高める仕組みの両方を同時に考える必要がある。このようなことから、いかに短期間で企業を誘致し集積をさせていくかが成功の力ギであると言える。

今回延辺朝鮮族自治州の現場での聞き取り調査の際、関係者から、船舶のチャーター契約の手続きが遅れたことにより、すぐに運航が休止になったこともあるという。この日本海横断航路は軌道に乗せて、安定した運航ができ、採算もとれるまでにはまだ時間がかかるとみられる。この事業は三力国、四力国間での交渉が必要となり、成功させるには今後も多く課題を乗り越えていく必要があると思われる。今後大きく発展が期待される中国東北地域と日本を結ぶ最短ルートである新航路に中国や日本の企業も期待を寄せている。この新航路で新たなビジネスチャンスが生まれているのか、今後も注目していきたい。

(うんそくいーさりー・亜細亜大学経営学部 準教授)

中国・戸籍改革を ”試行中“

現行の都市と農村を二元的に管理する戸籍制度は、計画経済時代の名残である。「和諧社会」

(調和のとれた社会)の構築を目指す中国の現政権にとっては、是非とも改めねばならないものである。しかし、現在試行(実験)されている改革はいずれも各省・市独自のもので、全国レベルで規範化されたものではない。

二〇〇一年三月、中国では農村人口の「小城镇」(県レベルの市や県庁所在地など)への移転が認められた。これを契機に、広東、広西、鄭州など十二の省・市で様々な戸籍制度改革が試行されてきた。その多くは条件付きで農村人口に都市の「居民戸籍」を与えるというものであった。鄭州市でも、二〇〇三年に同様な実験が行われたが、翌〇四年には新制度の執行を停止している。鄭州市の誤算は、流入人口の圧力にあった。



他の省・市とも同様に試行錯誤を繰り返しているが、そこに共通するのは、教育や社会保障制度の改革が戸籍の一元化に追い付かないという点である。教育や社会保障制度は、

一九五〇年代から戸籍制度と表裏一体で管理・運営されてきたもので、財政支援の大きかった都市とほとんどが自己負担であった農村ではその水準に大きな開きがある。戸籍制度は証書一枚でも一元化できるが、公共サービスの充実には相応の個人負担とともに、中小都市にも財政負担が重くのしかかるわけである。

現政権の重要な政策課題である「都市・農村の一体的発展」を実現するには、戸籍制度の改革が必要条件となるが、昨年末の中央経済工作会议など一連の重要な会議や通達でも、「中小都市および小城镇への移転規制の緩和」が提起されているのみである。これは少なくとも現時点では、農村人口を大都市へ移転させる条件が整っていないということであろう。

二〇〇九年においても沿海大都市では独自の改革が進められているが、中央政府の意向を反映してか戸籍転入の条件はかなり厳しい。上海では累計七年以上の居住や一定水準以上の技術資格が求められているし、天津や広州市では商品住宅の購入が条件である。

これらの条件には人材の確保や住宅販売といった隠れた目的も感じられるが、少なくとも土地という社会保障を有する農民工などが、子女の教育面では都市戸籍の価値を認めても、この厳しい条件にそれ以上の価値を認めるかは疑問である。

中国以外では北朝鮮とベニンのみと言われる二元管理的な戸籍制度ではあるが、全面的な改革までには相当な紆余曲折が予想される。

(小林照直・アジア研究所教授)

* アジア研究所だより *

※ アジア研究所 叢書 24 の紹介

『世界金融危機とアジア』 二月初二十日発行
定価 本体一、二〇〇円(税別)
昨年度の公開講座をまとめ今春発行しました。ご一読をお勧めします。

《目次》

世界金融危機の現状と展望

……田村秀男(産経新聞編集委員)
アジアは金融危機をどう乗り切るか

……真田幸光(愛知淑徳大学教授)
経済で躓いた李明博政権

……野副伸一(アジア研究所所長)
岐路に立つ ASEAN

〜統合は経済危機で停滞するか

……石川幸一(アジア研究所教授)
中国は8%成長を維持できるか

……小林照直(アジア研究所教授)

※ アジア研究シリーズ(非売品)

『東アジアのグローバル化とリージョナル化』

研究プロジェクトの成果をまとめました。

アジア研究シリーズ No.13

《目次》

東アジア諸国の開発戦略の転換と要因と展望

……小黒啓一

ASEAN 域内貿易比率は何故低いのか

……青木健

ASEAN で進展する FTA と各国産業競争力への影響

……助川成也

ASEAN 5 の国際収支の変化

……石川幸一

越境インフラプロジェクトの経済評価

……藤村学

タイのビール産業の動向

……藤村学

「マレーシア契約法」の系譜・構造・解釈

……南原真

東南アジアのグローバル化と

リージョナル化のなかのミャンマー貿易

……水野明日香